

背景・目的

- 「SDGs」(持続可能な開発目標)や「パリ協定」を踏まえ、脱炭素イノベーションによる地域社会・経済システムの変革が不可避。
- このため、各地域がその特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワークを構築していく「地域循環共生圏」の創造が必要。
- 特に、脱炭素と関連の深い地域エネルギーや地域交通分野において、民間の知見・資金を最大限活用した経済合理性、持続可能性を有する自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの確立を目指す。

※グリーンスローモビリティ…電動で、時速20km未満で公道を走ることが可能な4人乗り以上のモビリティ

■ 先進技術を用いた導入方法の実証(委託)

- (1) 地域エネルギー、地域交通分野での地域循環共生圏構築のための検討経費のうち
2. CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入実証事業

車体へのCNF(※)部材の導入やIoTを活用したモビリティサービスの構築など、交通のさらなる低炭素化の実現を目的とした、複数テーマにおけるグリーンスローモビリティに関する実証を実施。

※CNF(セルロースナノファイバー):木材等をナノ単位まで細分化して得られる素材で、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍の強度があり、次世代素材として期待されている。

実施期間:31年度(2019年度)~35年度(2023年度)

■ 計画策定・導入に係る費用の支援(補助)

- (2) 地域再エネ等の活用による持続可能な自立・分散型地域エネルギーシステムや脱炭素型地域交通モデルの構築支援事業のうち
3. 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築事業

自動車CASE(※)、電動モビリティを活用した脱炭素交通モデルの構築を目的とした、

① 事業性が見込まれる電動モビリティ(EV、超小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、電動二輪等)を活用した地域交通脱炭素化に向けた計画策定

② ①で策定した事業計画等に基づく脱炭素型地域交通モデル構築に必要な設備等の導入に係る費用の一部を支援。

※CASE:Connected(接続)、Autonomous(自律走行)、Shared(共有)、Electric(電動)の略。これらを組み合わせたサービスは次世代の地域交通の姿として注目されつつある。

実施期間:31年度(2019年度)~35年度(2023年度)

事業スキーム



イメージ



事業スキーム



イメージ

